

## 世界の工場の過去と現実

同志社大学教授 巖善平

2015年5月に、中国政府は「中国製造2025」を發布し国内外から大きな関心を集めた。それを踏まえ、2015年度年次大会では「21世紀における中国のイノベーションと“世界の工場”の過去と現実」を共通論題に設定し、東京大学の丸川知雄教授「中国の大衆資本主義と草の根イノベーション」と、北京大学の周建波教授「基于経済史視覚的中国製造業的昇級换代考察」を招いて研究報告して頂いた。ここでは、丸川報告の概要を紹介する。



丸川報告では、まず世界最大の製造業大国となった中国の現状(付加価値額において日本の3.23倍、アメリカの1.5倍[2013年])を指摘し、「製造業は大きいが強くなく、自主イノベーション能力は弱く、核心技術とハイエンド装備の対外依存度は高い」つまり「大而不強」という中国の自己認識を否定的に捉える。その上で、「国民の福祉の向上のための製造業、国民が豊かな生活を送るための製造業」こそが重要な意義を持つとする考えを豊富な現地調査の一次情報に基づいて力説し、自らの提起した「大衆資本主義」と「キャッチダウン」を中心に論理を展開した。

丸川氏は、温州市や深圳市における経済成長の過程で、資金、技術、人的資本に乏しいような人でも金を貯めたら積極的に起業し、その中で様々な産業が集積し成長する状況を発見し、

それを中国の大衆資本主義と命名した。深圳「華強北」のゲリラ携帯電話産業を大衆資本主義の典型事例に挙げ、電子商取引大手のアリババや華為技術といった中国を代表する企業も大衆の中から立ち上がったものだと指摘する。

普通、イノベーションが必要な理由として以下の3点が挙げられると丸川氏は考える。第1に、発展途上国の人々の所得が少なく先進国と同じモノ・サービスが手に入れない時、低所得者のためのイノベーションを行う余地が生まれる。第2に、各国には固有の嗜好・需要があり、それに合ったモノが欲しいとき、途上国でイノベーションを行う余地がある。第3に、途上国の社会的制約、政策などの要因によって先進国のモノ・サービスが使えないときに代替品を開発する余地が生まれる。

丸川氏によれば、中国の製造業は以下のような力をもっている。①先進国企業が作っている製品と類似したものを何割も安い値段で製造し、世界の低所得層が現代文明の果実を享受できるようにする力、②先進国企業の技術を中国の社会事情や需要に合うように変化させる力、③ドローンやウェアラブルなど新しいジャンルの製品の新たな応用分野を開拓する力、などである。具体的な例として、中国から他の途上国へ広がる格安スマホ、大都市における電動自動車の開発、クレジットカードに代わる銀聯カードの普及が列挙される。

そこで、いまだ途上国である中国は先進国の企業と伍して、キャッチアップ目的の最新の製品・サービスを開発する必要性が低く、むしろ、技術を先進国とは別の方向に発展させたり、簡略化したりする「キャッチダウン型イノベーション」も目指すべきだ。こうした潜在力を存分に発揮することこそ、中国製造業を繁栄させ、人類の福祉を向上させる道であると丸川氏は強く主張する。